

ITF

世界を動かすITF

航空の ニューディール 政策




国際運輸労連(ITF)は、147カ国のあらゆる交通運輸産業を組織する670組合、1,970万人の労働者を代表する、加盟組合主導の民主的な国際団体である。ITFは交通運輸労働者の権利、平等、正義のために活発に活動している。

世界は今、経済的、社会的、環境的に持続可能な航空を必要としている

航空は今、危機と混沌の間で揺れ動いている。コロナ禍は経済的不平等を悪化させ、航空労働者は世界的な閉鎖の最前線に立たされた。入国制限が解除され、コロナ禍からの回復がようやく始まったところだが、フライト需要や乗客が増え、数十年前から存在する歪み-経営側の強欲と誤った管理・運営によって生じた歪み-が露呈した。

今、ほとんどの航空市場で、何千便もの遅延・欠航や、キャパシティの削減が行われている。世界最大規模の空港でさえ、フライトの上限を設定しているところもある。この危機の原因の一部は、コロナ下を実施された大規模な人員削減である。しかし、危機の基礎は、過去40年間における航空業界の構造改革、すなわち民営化、規制緩和、細分化によって築かれた。



航空業界は
持続不可能な
未来に
直面している

航空はシャットダウンされ、労働者は締め出された

世界の航空業界は、世界的なシャットダウンに対応して、労働力を3分の1以上削減した。キャッシュフローを優先し、損失を最小限に抑えようとする業界の対応に各国政府に驚愕し、その社会的・経済的影響への対処に奮闘した。

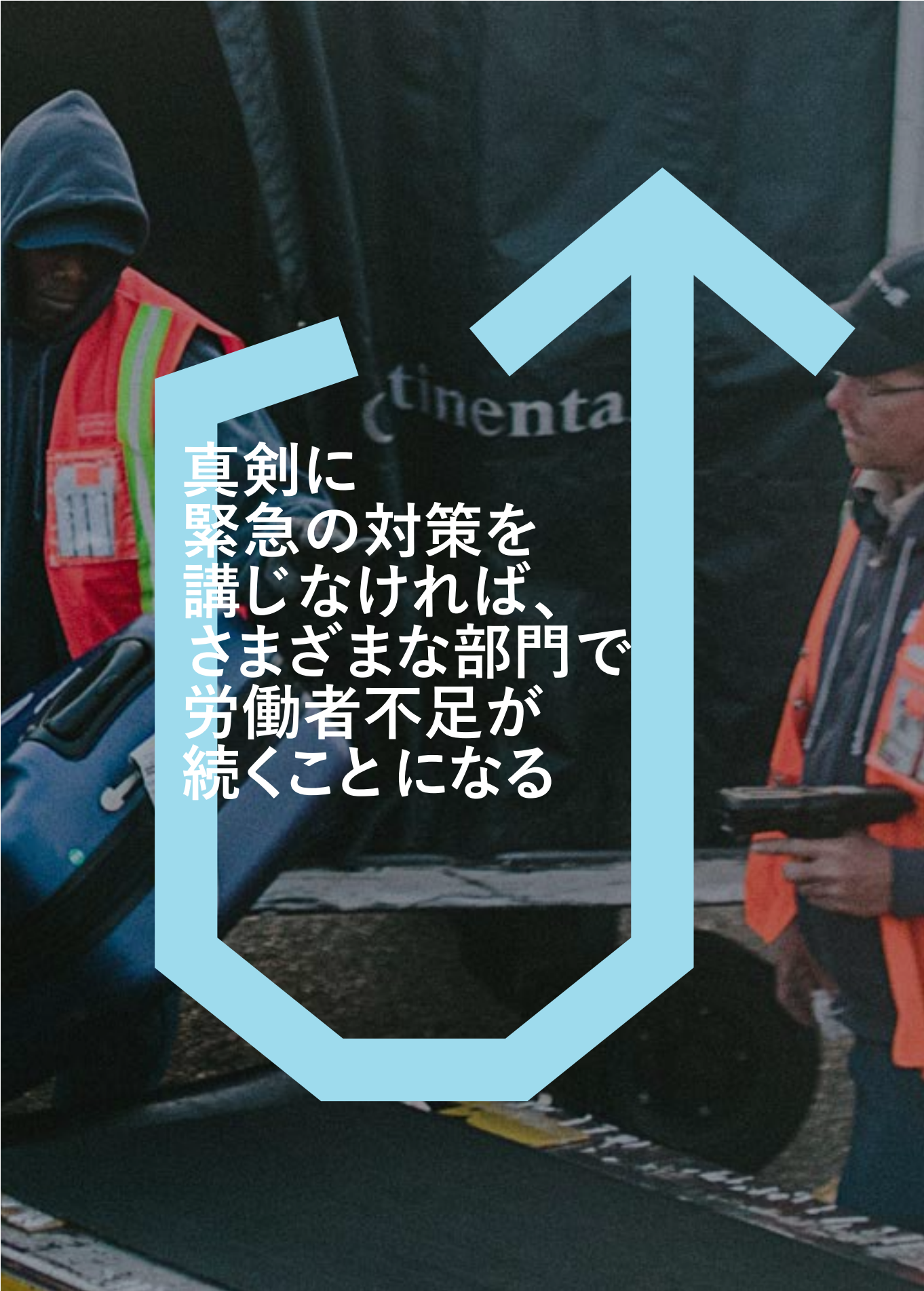
組合は、大規模な人員削減は労働者不足を招き、高度な技術と安全性が求められるこの業界に新たな危機をもたらすことになることを警告した。そして、警鐘は鳴らされた。

各国政府は産業を維持するために介入し、一部の部門にはほぼ無条件で巨額の資金を投入した。

一方、ITFおよびITF加盟組合は、救済、回復、改革の三段階の対策を求めた。我々は、安全で持続可能な回復を計画する一方、産業を維持するために、使用者、組合、政府が連携し、業界全体で対応することを要求した。コロナ禍で悪化した構造的な問題に対処し、将来の危機に強い、目的に合った産業を築き上げる必要性を訴えたのだ。しかし、我々の訴えはほとんど無視された。

真剣に緊急の対策を講じなければ、さまざまな部門で労働者不足が続くことになる。例えば、航空管制に関しては、コロナ禍に伴う三カ年の訓練の凍結により、今後数ヶ月のうちに新たな労働者不足が発生するかもしれない。航空管制官不足は人員削減や早期退職制度と相まって、さらなる遅延・欠航を引き起こすだろう。

構造改革と合わせて、短期的および長期的な労働者不足の問題に対応しなければ、次から次へと危機に直面することになるだろう。



真剣に
緊急の対策を
講じなければ、
さまざまな部門で
労働者不足が
続くことになる

何十年も前からあった 危機の根っこ

規制緩和は持続不可能なビジネスモデルを生み出す

かつて国営産業であった航空は、数十年にわたり民営化が進められてきた。今日、航空はより利用しやすくなる一方、環境的にも、経済的にも、社会的にも持続不可能なものとなっている。

今日の航空産業は脆弱である。乗客や貨物を満載した航空機を無事に目的地まで到着させる相互依存性の高いサービスチェーンは、非常に細分化されている。例えば、航空機に荷物や貨物を積み込む作業員の不足や機器の不具合は、遅延や欠航を引き起こす。清掃、給油、チェックイン、整備、管制等、このサービスチェーンで発生し得るあらゆる障害についても同じことが言える。これらのサービスのどれ一つとして、それだけでは安全かつタイムリーな運航を実現することはできない。しかし、サービスチェーンの細分化、参入障壁の低下という流れは確実に進んでいる。

パンデミック、環境事象、政治危機等、大規模な欠航を引き起こす経済的な悪化要因は、これらのチェーンに衝撃を与える。欠航はサービスチェーン全体に損失をもたらす。このような衝撃が定期的に発生すれば、機器の更新、労働者の雇用維持とスキルアップ、持続可能性のイニシアティブ等に対する長期的な投資意欲は阻害される。

ローコストモデルは乗客と労働者を危険にさらす

航空会社の競争力を維持するためのコスト削減圧力は、パイロットや客室乗務員などの労働者にも影響が及び、その影響はサービスチェーン全体に波及し、賃金・労働条件の低下、人員削減、労働強化、疲労リスクの増大、機器の品質低下などが生じる。ある企業でコストの増加を伴う改善が行われたとする。その企業は競争力を失い、最低限の基準で容易に市場に参入できる同業他社に仕事を奪われてしまう。グローバル化が加速する中、国家間で繰り広げられる同様の競争は、同じような結果を引き起こすだろう。

航空労働者にとっての今日の航空業界の特徴は、キャパシティが不適切、雇用が不安定、安全リスクが高い、労働時間が長い、疲労蓄積、負傷件数の増加、賃金切り下げである。

航空業界は持続不可能な未来に直面している。

A woman wearing a yellow safety vest, a dark long-sleeved shirt, dark pants, and a white face mask is operating a white vehicle on an airport tarmac. She is looking to the left. The vehicle has a large black tire and a steering wheel. In the background, there are yellow metal structures and a clear sky. A large, light blue arrow graphic points upwards from the bottom of the text area.

航空は
公共財として
認識されなければ
ならない

経済的、社会的、環境的に持続可能な航空産業を構築するためのITFの政策

規制強化と業界全体の調整

- ・ 安全でレジリエントな航空サービスの提供を確保するために、使用者、政府、組合等のステークホルダーを結集させる国の機関を設置する。
- ・ 航空業界への参入条件として、すべての航空サービスに対する強固な運営基準を導入する。
- ・ 空港当局の権限を強化し、空港におけるサービスの調整と基準設定を担わせる。
- ・ 国家間の航空運送を規制する航空協定に持続可能な雇用と高度な安全基準を保護する条項を盛り込ませる。
- ・ 航空運送を含む航空サービスのための持続可能な資金調達モデルを開発する。公共財としての航空の責任強化が可能となる一方、利用料を徴収することもできる。
- ・ 結社の自由、団体交渉、安全衛生を含む労働者の基本的権利を尊重させる。

働者の基本的権利を尊重させる。

- ・ 不平等な賃金、性差別、性別による職域分離をなくすために、ダイバーシティ（多様性）とインクルージョン（抱擁）を促進する。

安全衛生第一のゼロリスク文化

- ・ モントリオール議定書（MP14）やILO第190号条約などの規定を国内法に整備、実施し、航空労働者に対するあらゆる形態の暴力・ハラスメントを追放する。
- ・ すべての航空サービスに秘密厳守の報告制度を含む安全管理制度を導入し、強固な安全文化を促進する。
- ・ 人身取引反対の世論喚起や労働者の訓練プログラムを実施する。
- ・ ITFの「安全な空港」の取り組みにみられるように、多数の企業が同じ環境の中で営業している空港などで、企業や職場レベルの労働者と使用者を含む安全衛生委員会を設置する。
- ・ 不安定雇用、労働強化、メンタルヘルス不良によって引き起こされる安全リスクを排除する。
 - 適切な人員配置とディーセントな雇用条件を確保
 - 非懲戒的な報告・支援プログラムや疲労リスク管理制度の開始
 - 十分な資金が確保された実習・訓練・スキルアッププログラムの開発

ゼロ・カーボンの未来への真の道筋

- ・ 2019年の輸送量を超える、真のカーボンニュートラルに向けた成長にコミットする。
- ・ 持続可能性のイニシアチブの特定、開発、展開に不可欠な、高度な技能・経験を有する労働力を維持するために、あらゆるレベルにおける「公正な移行委員会」を通じて、航空労働者を意思決定に参加させる。
- ・ 化石燃料を使用しない、環境的に持続可能な航空産業に貢献する技術を開発するための、環境・社会・ガバナンス（ESG）原則を堅持した公共・民間投資を動員、調整する。
- ・ 持続可能性のイニシアチブの実施において、グローバルな公平性と責任を確保するために、新興航空市場の技術アクセスを促進する。



労働者と乗客のためのデジタルの未来

- ・ 高度な技術が必要とされ、安全が重視さえる産業を補完し、乗客が頼りにする人との接触を維持するデジタル技術の必要性、開発、導入に関する意思決定に労働者を参加させる。
- ・ 労働者が自身の生成するデータを所有、監督、管理し、航空業界の意思決定、計画、開発を可能とする。
- ・ 結社の自由および団体交渉の基本的権利の行使に対して罰則を与えるような形で、デ

ータを労働者に不利な方法で悪用することがないようにする。

- ・ データプロセスとアルゴリズムの定期的な見直しにより、労働者や乗客の属性を理由に差別することがないようにする。

WWW.ITFGLOBAL.ORG

世界を動かす
交通労働者



国際運輸労連

49-60 Borough Road
London SE11DR
+44 (0)20 7403 2733